

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法。

時価のないもの……該当無し。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額(普通退職)に相当する金額を計上している。

ただし、職員が定年退職することが見込まれる場合、当該職員が定年に達する年度の4年前にあたる年度から、「職員退職手当支給規程」に従い、当該職員が定年退職した場合に必要な金額と当該年度の期首引当額との差額を5で除した額を引当てるものとしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	58,882	0	0	58,882
投資有価証券	935,077,747	107,040,313	123,013,629	919,104,431
小 計	956,324,255	107,040,313	123,013,629	919,163,313
特定資産				
退職給付引当資産	7,459,500	3,857,563	607,821	10,709,242
受入保証金引当資産	27,373,938	60,946,254	28,329,600	59,990,592
YBIC設備等更新積立資産	91,731,620	26,243,034	0	117,974,654
YBIC修繕積立資産	38,496,523	0	7,556,525	30,939,998
バイオマーカー事業積立資産	4,342,705	0	4,342,705	0
建 物	753,150,936	0	28,952,709	724,198,227
建物附属設備	218,065,962	28,456,331	57,882,621	188,639,672
工具、器具及び備品	858,326	0	254,307	604,019
小 計	1,141,479,510	119,503,182	127,926,288	1,133,056,404
合 計	2,097,803,765	226,543,495	250,939,917	2,052,219,717

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
普通預金	58,882	49,986	8,896	-
投資有価証券	919,104,431	915,709,453	3,394,978	-
小 計	919,163,313	915,759,439	3,403,874	-
特定資産				
退職給付引当資産	10,709,242	-	-	10,709,242
受入保証金引当資産	59,990,592	-	-	59,990,592
YBIC設備等更新積立資産	117,974,654	0	117,974,654	-
YBIC修繕積立資産	30,939,998	0	30,939,998	-
建 物	724,198,227	245,641,369	478,556,858	-
建物附属設備	188,639,672	56,445,122	132,194,550	-
工具、器具及び備品	604,019	0	604,019	-
小 計	1,133,056,404	302,086,491	760,270,079	70,699,834
合 計	2,052,219,717	1,217,845,930	763,673,953	70,699,834

4 担保に供している資産

該当なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	1,071,524,176	347,325,949	724,198,227
建物附属設備	881,612,996	692,973,324	188,639,672
工具、器具及び備品	1,522,800	918,781	604,019
小 計	1,954,659,972	1,041,218,054	913,441,918
その他固定資産			
工具、器具及び備品	1,134,674	928,362	206,312
工具、器具及び備品(法人)	1,510,400	1,147,747	362,653
小 計	2,645,074	2,076,109	568,965
合 計	1,957,305,046	1,043,294,163	914,010,883

6 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団補助金	横浜市	0	51,076,000	51,076,000	0	-
令和2年度 LIP. 横浜中小・ベンチャー企業等支援事業補助金	横浜市	-	48,968,378	48,968,378	0	-
地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	関東経済産業局	331,593,135	0	29,956,464	301,636,671	指定正味財産
合 計		331,593,135	100,044,378	130,000,842	301,636,671	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	28,936,733
経常外収益への振替額	
設備更新に伴う除却による振替額	1,037,931
計	29,974,664

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	55,151,073	0	0	6,537,649	48,613,424
賞与引当金	5,435,528	4,680,799	5,435,528	0	4,680,799
退職給付引当金	7,459,500	3,857,563	607,821	0	10,709,242

(注)貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」6,537,649円は、債権回収に伴う戻入額である。

財産目録

令和 3年 3月31日現在

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	運転資金	179,552,848
現金	普通預金	運転資金	17,397
預金	横浜銀行(新戸塚支店)		179,535,451
	横浜銀行(川崎支店)		136,210,276
	横浜信用金庫(本店)		20,910,055
	三菱UFJ銀行(横浜支店)		53,547
	三菱UFJ銀行(横浜中央支店)		21,508,010
未収金	三菱UFJ銀行(横浜中央支店)		853,563
			20,774,649
未収金	横浜市	未収地方公共団体受託費・負担金	10,629,069
未収金	企業	未収受託事業収益、未収保証金返還金等	4,703,864
未収金	YBICテナント他	YBIC事業 未収光熱水費テナント負担分他	5,441,716
未収金	みずほ証券横浜支店他	未収基本財産受取利息	2,709,418
前払費用	取引先企業	前払委託費	11,000
前払費用	日新火災海上保険㈱、横浜銀行川崎支店等	長期借入金前払利息、火災保険料等	3,728,435
流動資産合計			206,776,350
(固定資産)			
基本財産			919,163,313
預金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	58,882
	横浜銀行(新戸塚支店)		58,882
	三菱UFJ銀行(横浜中央支店)		49,986
			8,896
投資有価証券	国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	919,104,431
	みずほ証券(横浜支店)		864,980,703
	野村証券(横浜支店)		346,624,700
	SMBC日興証券(横浜支店)		407,925,703
	地方債		110,430,300
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(横浜支店)		3,394,978
	その他公共債		3,394,978
	野村証券(横浜支店)		50,728,750
			50,728,750
特定資産			1,133,056,404
退職給付引当資産	普通預金	退職金の支払いに備えた引当資産	10,709,242
	横浜銀行(新戸塚支店)		3,249,742
	三菱UFJ銀行(横浜支店)		7,459,500
受入保証金引当資産	普通預金	YBICテナントからの受入保証金の返還に備えた引当資産	59,990,592
	横浜銀行(新戸塚支店)		59,990,592
YBIC設備等更新積立資産	普通預金	YBIC長期修繕計画に定める設備等の更新に充てるために保有する特定費用準備資金	117,974,654
	横浜銀行(新戸塚支店)		117,974,654
YBIC修繕積立資産	普通預金	YBIC長期修繕計画に基づく修繕を実施するために保有する資金	30,939,998
	横浜銀行(新戸塚支店)		30,939,998
建物	横浜市鶴見区末広町1-6	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用	724,198,227
建物附属設備	YBIC(2階建、延べ床面積5,924㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用	188,639,672
YBIC	YBIC	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用	604,019
工具、器具及び備品	YBIC	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用	604,019

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			51,370,916
工具、器具及び備品	YBIC	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用	568,965
			206,312
	法人	管理業務に使用	362,653
電話加入権	NTT 3回線分	管理業務に使用	293,384
出資金	横浜信用金庫(本店)	口座開設のための出資金	10,000
長期未収金	YBICテナント	YBIC賃料・共益費等	97,226,849
長期前払費用	日新火災海上保険㈱等	火災保険料、会計システム利用料等	1,885,142
貸倒引当金		長期未収金に対する引当金	△ 48,613,424
固定資産合計			2,103,590,633
資産合計			2,310,366,983
(流動負債)			
一年以内返済予定長期借入金	横浜銀行(川崎支店)	公益目的事業に供する資産購入のための借入金等	61,853,426
	横浜市		33,582,000
			28,271,426
未払金	横浜市・社会保険事務所等	未払法定福利費等人件費	25,552,676
	横浜市	受取補助金精算金	5,003,800
	F-Power、横浜市水道局、東京ガス	未払光熱水費	5,831,622
	学術賞受賞者	未払光熱水費	3,384,465
	国・地方公共団体	未払学術賞賞金	2,000,000
	YBIC事業委託先等	未払消費税等	5,977,200
未払費用	社会保険事務所等	未払委託費等	3,355,589
前受収益	YBICテナント	賞与引当金に対応する未払法定福利費	706,725
預り金	職員等	YBIC賃料・共益費	11,279,048
賞与引当金	職員	源泉所得税、住民税等	490,818
		賞与の支払いに備えた引当金	4,680,799
流動負債合計			104,563,492
(固定負債)			
長期借入金	横浜銀行(川崎支店)	公益目的事業に供する資産購入のための借入金等	948,881,294
	横浜市		839,517,000
			109,364,294
退職給付引当金	職員	退職金の支払いに備えた引当金	10,709,242
受入保証金	YBICテナント	YBICテナントからの受入保証金	59,990,592
固定負債合計			1,019,581,128
負債合計			1,124,144,620
正味財産			1,186,222,363

※上記表中において

YBIC:横浜バイオ産業センターを示す。以降同様とする。

監査報告書

令和3年6月1日

公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団

理事長 大野 泰雄 殿

監事 丸山 邦彦



私監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。